



02

## ICT 教育における メディアリテラシー教育

上松恵理子 (武蔵野学院大学)

### メディアリテラシー教育とは

#### ☑ メディアリテラシーと教育

メディアリテラシー (Media Literacy) 教育の目的は、メディアの使い方やメディアの特性、メディアとのかかわり方を理解できる子どもたちを育成することにある。

スマートフォン・携帯電話・タブレット端末等のメディア端末の普及により、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している。SNS (Social Networking Service) を使って、いつでもどこでもメディアを介したコミュニケーションを行うことは珍しくない。繋がるのが手軽で便利な反面、さまざまな問題が生じている。

時間や場所を選ばない特性から、匿名で心ない言葉のやりとりが 24 時間行われることもある。また、中学生の LINE いじめの例では、LINE のグループ作成機能の容易なことを利用した「LINE 外し」という新しい形のいじめが行われるようになった。これは、それまでに入っていた特定の友だちを外した新しいグループを作り仲間外れにすることである。さらに、アルバイト先で冷蔵庫の中にふざけて入った写真をツイッター (Twitter) に投稿したところ、多くの非難が寄せられ、社会の注目を浴びる事件が起こった。これと類似した事件が多く起こり「バカッター」として注目を浴びた。その投稿は本人が削除しても拡散された後では削除できない特性があり、バイト先を解雇されたり、店側から損害請求されたりした。

このような現象が多発するのは、新しいメディアに対応した教育が十分になされていないことが原因の 1 つにある。今の日本の学校では、スマートフォン持ち込みや使用の制限をしている学校が多い

1) ため、子どもたちの日常に教育内容が追いついていない。このような点から、ICT (Information and Communications Technology) 教育においてメディアリテラシー教育が必要になってきているといえよう。

#### ☑ メディアリテラシーの概念

本来リテラシーとは文字の読み書き能力、つまり識字力を指したものだ。それが近年では、いろいろな言葉にリテラシーという言葉を含ませた多くの用語が見られるようになった。文字で知識を得ることが多かった時代からリテラシー概念は変遷してきた。当初は図-1 のように、オーラル文化に対する書字文化の中で、共通教養としてのリテラシーだったものが、機能的識字 (Functional Literacy) としての教育が必要であるという概念に変わった。国連ユネスコでは 1960 年代に機能的な識字概念を提唱し、文字を読むことができることが、「教養のある市民として社会とかかわりを持つ上で重要なこと」と定義している。このころ、カルチュラルスタディーズのメディア実践研究も盛んになる。このころから、子どもとメディアリテラシーの関係についても、多くの言及がされ始めた。

1989 年に国連で採択された「子どもの権利条約」は「子どもの表現の自由や子どもが国内外の多様な情報源から情報および資料にアクセスすることの確保」について言及している。ロンドンで開催された世界サミットにおける「子どもの電子メディア憲章」には、子ども番組について「教育的で相互交流のできるもの」「番組制作において子どもに関与させる」などの記述がある。

この 1980 年代は、カナダのオンタリオ州は、世界に先駆けメディアリテラシーの授業をカリキュラ

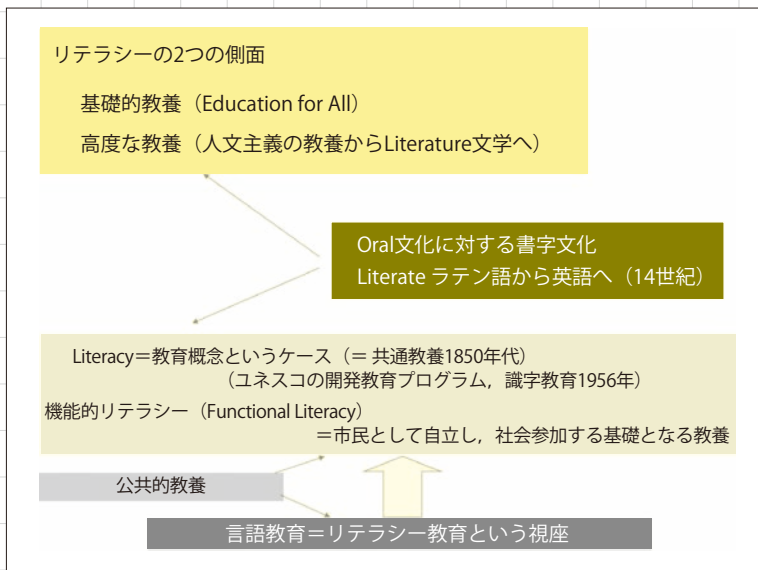


図-1 教育におけるリテラシー概念の変遷<sup>2)</sup>

ムに入れている。カナダの Burry Duncan 氏は高校教師であり、英語（国語）の授業でメディアリテラシー実践を行った。

一方、日本では、「市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析・評価・アクセスし、多様な形態でコミュニケーションを作り出すこと」の必要性<sup>3)</sup>が述べられたが、この概念が教育現場で語られることは少なかった<sup>4)</sup>。

1990年以降、インターネットの爆発的な広がりやメディアの状況を様変わりさせ、21世紀におけるリテラシー概念の大きな転換につながった。子どもたちを取り囲むメディア環境も様変わりし、インターネットを使ったゲームや携帯小説などの新たなメディアが出現した。図-2のように、メディアリテラシーは進化し、いまでは、普及率の高いコミュニケーションツールとなったスマートフォンなどのモバイル・メディアまでも含むという解釈が広まるようになった。また、今後ロボットの普及からロボットリテラシーも必要となってくるだろう。

## 日本のメディアリテラシー教育

### ☑ 日本のメディアリテラシー教育の現状

このような、リテラシーの進化にもかかわらず、

日本の学校教育におけるメディアリテラシー教育は新しいリテラシーに対応されていないケースが見られる。また、日本ではメディアリテラシー教育をどの教科で扱うのか明確に定められていないことがある。これまで、パソコン等の機器の使い方を主とした教育は、情報教育、総合学習、技術科の中で行われてきている一方で、映像メディアを扱う教育は、視聴覚教育、情報教育、総合学習、国語科などで多様な実践が行われてきた。しかし後者については、体系的には行われておらず、教師の裁量によるところが大きい

ため、学校ごとに差があるのが実状である<sup>5)</sup>。このようなばらつきは、日本のメディアリテラシー教育が抱える問題と関係している。カリキュラムが系統的に位置付けがされていない状況が見られる。

### ☑ 日本のメディアリテラシー教育の課題

さらに、メディアリテラシーの実践は従来型の一斉授業ではなく協調学習の手法が重要となる。しかし、学校教育における協調学習の評価方法は少ないという課題もある。一部ではルーブリック評価を行っているが、評価基準が統一されていないという課題もある一方で、メディアリテラシー教育ではそもそも評価が不要であるという考えもある。

別の論点として、メディアリテラシー教育ではクリティカルシンキング (Critical Thinking) が求められるが、これを日本では「批判的思考」と訳しているため、その否定的な語感から扱いにくいと考えられがちなこともある。実際には Critical は批判というより物事の重要な点を識別するという意味合いが強い。

また、メディアの捉え方によってメディアリテラシー教育は大きく異なるため、たとえば海外では、国語科や Art 科、メディア・スタディーズといった教科の中で、メディアリテラシー教育が実践されている。

メディア	進化するリテラシー
文字	リテラシー
アナログメディア (マスメディア)	メディアリテラシー
デジタルメディア	デジタルリテラシー
モバイルメディア (パーソナルメディア)	モバイルリテラシー (SNS, ゲーム, アプリなどモバイル利用前提の複合的リテラシー)
ロボット	ロボットリテラシー (知覚感覚などの認知も含む複合的リテラシー)

図-2 進化するリテラシー (上松)

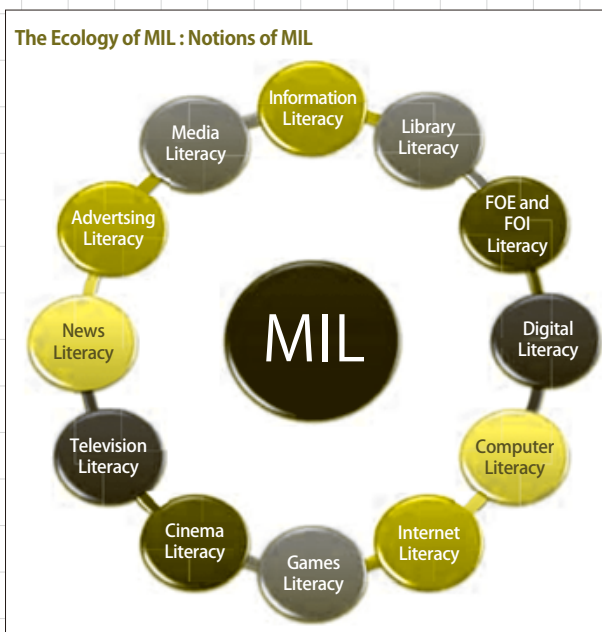


図-3 The Ecology of MIL<sup>6)</sup> より

## 海外のメディアリテラシー教育

### ☑ MIL (Media and Information Literacy Curriculum) for teachers の学習観

2010年代に入り「メディア情報リテラシー (Media and Information Literacy)」という言葉が国際的に使われるようになってきている。これは、「メディアリテラシー」と「情報リテラシー」を統合した概念であり、国連ユネスコによって提唱された。筆者は国連プロジェクトマネージャ Jordi Trent 氏にインタビューしたことがあるが、さまざまなメディア実践でのコミュニケーションを通し、インタラクティブに異文化理解を深め合うことも MIL の概念の1つだと述べている。MIL 概念の背景には、グローバルスタンダードとなっているコンピテンシーベースの学力観や PISA (Programme for International Student Assessment: 国際的な学習到達度に関する調査) の読解力の考え方がある。以前は紙の印刷テキスト媒体を前提としていた学習が、いまではインターネットやコンピュータを通じてアクセスする電子媒体上のテキストが含まれるようになっていくため、この変化に対応し、さまざまな事象の改題を解決するための読解力が必要となっている現状を反映したものである。また、実生活におけるさまざまな課題を解決するキー・コンピテンシーにも対応している。

国連ユネスコで公開された MIL カリキュラムは、時代に沿ったメディアである、情報、ニュース、コンピュータ、インターネット、デジタル、シネマ、テレビジョン、表現の自由と情報、図書館、広告、ゲームの各リテラシーについて言及されている(図-3)。このような多様なメディアが入っている理由は、子どもたちのコミュニケーションが多様化した現状を反映したものである。MIL カリキュラムには、これらの新しい概念を包含した教師のための教育方法や授業実践、その展開方法が盛り込まれている。

### ☑ 特徴あるメディアリテラシーの実践

世界で最初にメディアリテラシーが教育カリキュラムに取り込まれたのは、1987年にカナダのオンタリオ州においてだったが、その後さまざまな国で多様な教育が行われている。ここでは筆者が最近見聞した北欧の例を紹介する。

フィンランドでは、メディア教育は1970年代初めに初等教育のフィンランド語(国語)カリキュラムに導入された。現在、フィンランドにおけるユニークな実践としては、小学校低学年からマインドマップのようなものでストーリーを考えさせ、その後、自作の「絵本」を作ってインターネットで公開する



図-4 オーストラリア、クィーンズランド州の幼稚園児の授業風景。早期からタブレット端末を使うことがカリキュラムに入っている



図-5 オーストラリア、クィーンズランド州、ブリスベン市立ジンダリー小学校の授業。BYODによって、個々のさまざまな端末から、インターネットに接続し、デジタル教材で授業を受けることが日常的に行われている(2014年8月)

実践が行われている。

一方、スウェーデンのメディア教育は、1980年代に必修化され、現在、初等・中等教育のスウェーデン語(国語)に入っている。授業内容は、メディアコンテンツ制作、メディア利用、メディア行動における責任といった観点等で、主にメディアから伝えられる情報を批判的に捉え、内容の倫理的・美的価値について考える、といったスキル等も求められている。スウェーデン教育放送会社はメディア教育教材を作成している。また、地方自治体の資金によりオーディオ・ビジュアル・センタが設置されており、映画、ビデオなどについての教育が実施されている。さらに、NPOなどによる教師のためのセミナーが多く開催されており、生きる力を培う実践もある。

これらの教育の背景には、元々低学年から教育アプリなどを使用して授業を行っていること、日常的にBYOD(Bring Your Own Device)による授業が行われている学校が少なくない。

オーストラリアのクィーンズランド州では、政治に関心をを持たせるような教育が小学校で行われる。インターネット検索しながら選挙や自治体の政治について考えさせる授業が行われている。また、メディアリテラシー教育は小学校入学前の1年間という低年齢から行われている(図-4)。

小学校2年生では、メールを使った授業がカリ

キュラムに入っているため、実際にメールのやりとりが頻繁に行われる。また、幼稚園児でも、タブレット端末を使った授業は行われている。こういった環境の中でインターネットを使うことは日常的であり、2年生ではメールの使用が必須となっているカリキュラムの中に位置付けられている(図-5)。スウェーデンでも0年生と言う呼び方で、小学生と教科によってはタブレット端末を使って一緒に授業を受ける。

こういった授業は必ずしも1教科に限らず、合科のような形をとっている。これらは、Facebookを使いながら実践される例もあり、身近で時代に合ったデジタルリテラシーを獲得させるための授業実践である。

## メディアリテラシー教育のこれから

### ☑ メディアリテラシー教育の進化

海外のような新しいメディアに対応したメディアリテラシー教育実践はカリキュラムに入っておりふれた光景である。これからの社会では必須なりテラシーだということで、小学生にクレジ

ットカードの特性について学ぶ授業が行われている例すらある。

パソコンを操作してワープロソフトや計算ソフトを使いこなし、インターネットを使って情報を得ることができれば情報リテラシーがあるということではない。目的に沿った情報をどう得るのか、そしてその情報を使って、いかにクリエイティブなことができるのか、さらには将来の自分のライフスタイルまでをデザインすることができるかがメディアリテラシーと定義され、授業が行われている。このようなグローバル・スタンダードなリテラシー教育を日本の教育現場に導入するために、小中高大においてどのように系統的に教えるのかを早急に決める必要がある。一方で、メディアリテラシー教育を行うために必要な点は教師の授業観の変革の必要性、学習者と教師の関係性の再編、授業形態の工夫が必要となる。

### ☑ これからの課題

メディアリテラシーの授業では、一斉授業の形態ではなく、グループワークで、教師も共に学び、ファシリテータまたは、コディネータとしての役割となってくる。教師からの一方的な教授ではなく、自分で主体的に考え、能動的に取り組むことが必要となってくる。カリキュラムや教育方法、評価等につ

いて教育全体でパラダイム変換が必要だろう。

また、海外の事例を見ると低年齢から、メディアリテラシー教育を行うことで情報社会の理解を深める教育が行われている。新しいメディアについての特性を把握し、どのように授業をデザインし、取り入れるかを教育が担うことによって、さまざまな事件は回避されることもあろう。日本の子どもたちのスマートフォン普及率は海外に比べて決して低くないため、学校では新しい時代に対応したメディアリテラシー教育が ICT 教育に求められる。

### 参考文献

- 1) BBA 子供のネット利用に関する調査, 調査機関(株)マクロミル, 上松恵理子 監修, 調査時期 2014 年 3 月, 公表 2014 年 9 月
- 2) 上松恵理子: 第 112 回全国大学国語教育学会発表資料, 全国大学国語教育学会 (2007).
- 3) 鈴木みどり: メディア・リテラシーを学ぶ人のために, 世界思想社 (1997).
- 4) 水越 伸: デジタルメディア社会, 岩波書店 (2002).
- 5) 上松恵理子: メディア・リテラシーの概念, ケータイ社会論, 有斐閣 (2012).
- 6) Wilson, C., Grizzle, A., Tuazon, R., Akyempong, K. and Chi-Kim, C.: Media and Information Literacy Curriculum for Teachers, UNESCO (2011), <http://unesdoc.unesco.org/images/0019/001929/192971e.pdf>

(2014 年 12 月 15 日受付)

上松恵理子 (正会員) | eriko.uematsu@u.musa.ac.jp

武蔵野学院大学准教授。博士 (教育学)。新潟大学大学院情報文化研究科修了。同大学院後期博士課程修了。『読むことを変える—新リテラシー時代の読解』(単著), 『ケータイ社会論』(共著)等。国際大学 GLOCOM(グローバル・コミュニケーション・センター)客員研究員。東洋大学非常勤講師。

